

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	001	総合窓口受付経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 住民票、印鑑証明、税務証明等の発行、住民異動届・戸籍届出の受付、国民健康保険、介護保険、児童手当等の得喪の手続の受付
- ・目 的 ・住民の居住関係の公証、出生から死亡に至るまでの親族関係を登録する戸籍関係の公証
・住民異動届や戸籍届出、これに付随する国民健康保険・介護保険・児童手当等に関する手続の受付及び死亡後の諸手続のワンストップ窓口の設置により、住民の利便性を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 総合窓口制によるワンストップサービスの提供
- ・目 標 値 親切・丁寧・正確で明るい窓口サービスを行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 住民基本台帳法ほか
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 66,281千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 88,226千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 96,849千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 100,000千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 感染症対策及びデジタル時代に即した窓口とするとともに、各種証明書の手数料納入について利用者の利便性の向上及びスピーディーな支払を実現するため、キャッシュレス決済対応型レジを導入した。併せて、自動釣銭機の導入により日次集計事務の効率化を図った。
- ・令和6年度 パソコンやスマートフォンなどから各種申請書の請求・決済を行い、自宅等に書類が届く行かない窓口及びマイナンバーカードの情報を読み取り、申請書に印字して出力する書かない窓口のシステムを導入し、利用者の利便性の向上と窓口のデジタル化を図った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

住民異動届や戸籍届出のほか、国民健康保険や介護保険、児童手当などの届出を受ける総合窓口のほか、マイナンバーカード関連の手続窓口も兼ねるため、住民異動の繁忙期には窓口や人員が不足し、待ち時間が長くなってしまふ。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	001	総合窓口受付経費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 普及が拡大しつつあるマイナンバーカードを活用した行かない窓口及び書かない窓口により、窓口のデジタル化を推進し、利用者の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 ・人件費単価の増
 ・印刷費単価の増
 ・行かない窓口、OMOTANコイン等キャッシュレス決済関係費の増
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 ・神奈川県最低賃金
 令和4年10月～：1,071円 令和5年10月～：1,112円 令和6年10月～：1,162円
 ・賞与支給月数
 令和4年：4.4月 令和5年：4.5月分 令和6年：4.6月
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 正確・親切・丁寧で市民にとって利用しやすい窓口サービスを提供する。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 921千円（112千円）
 ・内 容 各証明書のオンライン請求に係る決済手数料及び郵送料
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ファミリーマート秦野市役所前店における住民票の請求・受取サービスの廃止

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	002	連絡所経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 ・市内12か所の連絡所及び緑郵便局での住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の発行
 ・4駅連絡所での図書館図書等の貸出し及び返却受付
 ・東海大学前駅連絡所における会議室、相談室の貸出し
- ・目 的 地域に密着した住民サービスを提供する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市役所窓口の混雑緩和と地域住民の利便性向上
- ・目 標 値 地域の窓口として親切・丁寧・正確で明るい行政サービスを提供する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市役所連絡所設置規則ほか
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 53,895千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 64,607千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 74,965千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 80,000千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 各連絡所における住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の発行及び市政情報の発信などの業務を実施した。
- ・令和6年度 各連絡所における住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本等の発行及び市政情報の発信などの業務を実施した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

連絡所は公民館及び市内4駅周辺に設置しており、年末年始と月1回の休館日（公民館のみ）を除き市役所閉庁日であっても証明書発行業務を行うなど市民にとって利便性の高い施設となっている。令和3年1月からは市役所閉庁日の戸籍証明書の発行についても受付を開始し、さらに利便性を向上させた。

利用件数は周辺地域の人口等により差異があるが、管理運営上それぞれの場所に最低限の人員を配置する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

管理運営上必要となる人員を配置し、安定した窓口サービスを提供する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	002	連絡所経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 人件費単価の増
- ・ OMO T A Nコイン等キャッシュレス決済関係費の増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 神奈川県最低賃金
令和4年10月～：1,071円 令和5年10月～：1,112円 令和6年10月～：1,162円
- ・ 賞与支給月数
令和4年：4.4月 令和5年：4.5月分 令和6年：4.6月

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市役所から距離のある地域に居住する方や駅を利用する方に対し、引き続き身近な窓口サービスを提供する。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	003	住民基本台帳ネットワークシステム経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 全国の自治体の住民基本台帳システムを専用のネットワーク回線で結ぶことで、全国的な本人確認を可能とするもの
- ・目 的 住民票の写しの広域交付や転出届の簡素化、社会保障・税番号制度への対応等を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 住民票の写しの広域交付や自治体間のネットワークを利用した転出届の簡素化を実現している。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 20,239千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 25,199千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 19,171千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 23,000千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を適切に実施することで、住民票の写しの広域交付を行うとともに転出届の簡素化を図った。昨年度に引き続き、国外転出者のマイナンバーカード及び公的個人認証の利活用を図るため、戸籍事務へのマイナンバー制度導入に必要なシステム改修作業等を行った。
- ・令和6年度 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を適切に実施することで、住民票の写しの広域交付を行うとともに転出届の簡素化を図った。また、戸籍へ氏名の振り仮名を追加することに伴う、住民票に氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修を行った。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

住民基本台帳ネットワークシステムは、各自治体ごとに管理・運用する住民の居住関係を公証する住民基本台帳システムを相互に連携し、ネットワーク化して運用するものであるほか、国のマイナンバーカード管理システムにも接続されるものであるため、安定的なサービスの提供に支障をきたすことのないよう適切な維持管理及び制度改正に伴うシステム改修を行った。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	003	住民基本台帳ネットワークシステム経費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 ネットワークシステムの適正な運用保守に努めながら、法改正に伴うシステム改修等について、戸籍情報システムと連携しながら国が示す内容及びスケジュールに則り遅滞なく実施する。
 また、機器の入替えを遅延なく実施する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 ・法改正に伴う関連システム改修費の減
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ネットワークシステムの適正な運用保守を継続しながら、法改正等に伴うシステム改修を適正に実施する。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	004	個人番号カード交付事務経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 社会保障・税番号制度の実施に伴う、マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行及び普及促進を行う。
- ・目 的 ICTの利活用により行政手続を簡素化し市民の利便性を向上させることで、デジタル社会の実現を推進する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 マイナンバーカードは顔写真入りの公的な身分証明書として、官民を問わず広く使用することができる。また、パソコンやスマートフォンを利用し、場所や時間を選ばず官民の各種手続がオンラインで可能になり、個人ごとのマイナポータルサイトから子育て支援や福祉サービスなど、それぞれのニーズに合った情報提供が可能となる。
- ・目 標 値 希望する全ての住民がマイナンバーカードを保有する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 59,471千円 (77.46%)
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 77,616千円 (85.00%)
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 89,003千円 (90.00%)
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 89,000千円 (95.00%)

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 マイナポイントの申込期限の延長に伴い急激に増加したマイナンバーカードの申請に対し、夜間・休日の臨時交付を行うことで受け取りやすい環境を整備しながら円滑な交付に務めた。
また、カードの交付後、希望する市民に対して健康保険証利用及び公金受取口座の登録支援を実施した。
- ・令和6年度 令和6年12月2日に実施された健康保険証の新規発行の廃止に伴う、マイナンバーカードの保険証利用登録支援に対応するため、公共施設等に出張申請おたすけ隊を派遣し、カードの申請等に関する環境整備をするとともに、カードの交付や電子証明書の暗証番号の更新等、カードを必要とする市民への普及推進に務めた。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	004	個人番号カード交付事務経費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
 マイナンバーカードの申請・交付率向上の取組、自身での申請や受取が難しい方への支援の実施
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 引き続き、戸籍住民課窓口のほか公共施設など地域における出張申請支援や神奈川県広域出張申請事業を活用しながら、更なる普及促進につなげるとともに、令和7年以降に急増するカード及び電子証明書の更新対象者が円滑に手続できるよう必要な体制の整備に努める。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 ・人件費単価の増
 ・カード及び電子証明書の更新増加に伴う消耗品費、郵送料の増
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 R4交付率（申請率）：64.86%（81.87%）
 R5交付率（申請率）：77.46%（86.69%）
 R6交付率（申請率）：83.44%（94.47%）12月末時点
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 国の補助金を活用しながら、積極的な普及促進及び円滑なカード交付に努めるとともに、令和7年度から増加する更新時期を迎えたカードが正しく更新されるよう適切な対応を行う。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 89,003千円（978千円）
 ・内 容 マイナンバーカードの交付及び普及促進
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	005	戸籍住民登録事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 戸籍届出（出生届、婚姻届、離婚届、死亡届など）に基づき、国籍に関する事項とその他重要な事項を記載し、戸籍謄抄本を作成、発行する。
人口動態調査票の作成や犯歴の把握等の事務を行う。
- ・目 的 日本国民の国籍と親族的身分関係（夫婦、親子、兄弟姉妹等）を戸籍に登録し、これを公証する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 戸籍記載、戸籍謄抄本の発行をすることで市民サービスが向上する。
- ・目標値 正確かつ迅速な戸籍事務の遂行

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 民法、戸籍法、国籍法
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 54,363千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 102,446千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 77,599千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 55,000千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 正確かつ迅速に戸籍事務を遂行した。
戸籍法改正に伴う戸籍事務内連携に係る機能整備のための戸籍システムの改修を行い、住民票コードを戸籍の附票に紐づけをし、情報提供用個人識別符号を取得するなどの作業を実施し、令和6年3月1日から戸籍謄本等の広域交付などの戸籍事務内連携を開始した。
- ・令和6年度 正確かつ迅速に戸籍事務を遂行した。
戸籍法改正に伴う戸籍事務内連携に係る事務処理を適切に行い、戸籍へ氏名の振り仮名追加に係る法改正の対応に向けて戸籍システムの改修を行い、新たな制度の運用について検討した。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

渉外戸籍など複雑な戸籍届が増加傾向にあるため戸籍事務に必要な知識の習得と戸籍事務内連携や令和8年1月から始まるシステムの標準化に対応できる職員の人材育成などが課題である。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	010	戸籍住民基本台帳関係費	事業3	005	戸籍住民登録事務費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

正確かつ迅速な戸籍事務の遂行に取り組む。また、戸籍法改正により新たに導入された戸籍証明書等の広域交付や戸籍事務内連携等の事務を円滑に遂行し、戸籍へ氏名の振り仮名を追加するための作業を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・ 戸籍への氏名の振り仮名追加事務のための会計年度任用職員の任用により報酬、手当等の増
- ・ 戸籍への氏名の振り仮名記載のための戸籍システムの機能整備委託業務に係る委託料の減

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

法務局や戸籍事務協議会が主催する研修等への参加、職場内研修、参考図書等による自己研修を通じ、戸籍事務に必要な知識を深める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	020	住居表示管理事業費	事業3	001	住居表示管理事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 住居表示実施区域内の家屋の新築等に伴う住居番号の設定、各種表示板の取り付け修繕などの維持管理業務を行う。
- ・目 的 法令に基づき住居番号を設定することにより、住所を設定する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 住居番号の設定による街区ごとに整理された住所の設定
- ・目 標 値 正確かつ迅速に住居番号の設定を行う。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 住居表示に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 130千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 131千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 135千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 135千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 設定届に基づく住居番号の設定
- ・令和6年度 設定届に基づく住居番号の設定

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

届出から設定までの手続及び開示請求への対応など一連の事務作業を確実に実施し、居住開始までに効率良く迅速に対応する必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

設定届に基づく正確かつわかりやすい住居番号の設定及び台帳の管理

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118400000	戸籍住民課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業1	022	01020301
事業2	020	住居表示管理事業費	事業3	001	住居表示管理事業費

県内市町村対面会議の再開に伴う旅費の増

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
設定件数 R4：195件 R5：233件 R6：87件（10月末時点）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
設定届に基づき必要な現地確認等を行い、正確かつ迅速に住居番号の設定を行う。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし